

令和元年度決算に基づく  
置賜広域行政事務組合  
財務書類4表、注記、附属明細書  
(一般会計等、連結会計)

目 次

一般会計等財務書類4表	・ ・ ・	1
一般会計等財務書類に係る注記	・ ・ ・	5
一般会計等財務書類附属明細書	・ ・ ・	9
連結会計財務書類4表	・ ・ ・	19
連結会計財務書類に係る注記	・ ・ ・	23
連結会計等財務書類附属明細書	・ ・ ・	25



## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	15,884,225,101	固定負債	7,778,065,912
有形固定資産	14,801,738,350	地方債	7,014,732,586
事業用資産	12,788,001,003	長期未払金	-
土地	1,868,123,913	退職手当引当金	741,899,346
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,382,237,349	その他	21,433,980
建物減価償却累計額	△ 5,955,811,632	流動負債	808,587,619
工作物	1,778,970,238	1年内償還予定地方債	627,925,431
工作物減価償却累計額	△ 1,193,824,685	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	161,805,080
航空機	-	預り金	9,832,468
航空機減価償却累計額	-	その他	9,024,640
その他	-	負債合計	8,586,653,531
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,908,305,820	固定資産等形成分	15,884,225,101
インフラ資産	18,345,600	余剰分(不足分)	△ 8,394,332,694
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	72,800,000		
工作物減価償却累計額	△ 54,454,400		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	18,401,260,009		
物品減価償却累計額	△ 16,405,868,262		
無形固定資産	15,552,212		
ソフトウェア	15,552,212		
その他	-		
投資その他の資産	1,066,934,539		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	72,450		
長期貸付金	-		
基金	1,066,865,783		
減債基金	-		
その他	1,066,865,783		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,694		
流動資産	192,320,837		
現金預金	192,010,238		
未収金	327,290		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,691		
資産合計	16,076,545,938	純資産合計	7,489,892,407
		負債及び純資産合計	16,076,545,938

## 行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,702,105,165
業務費用	5,484,263,922
人件費	2,156,496,913
職員給与費	1,931,771,060
賞与等引当金繰入額	161,805,080
退職手当引当金繰入額	16,580,459
その他	46,340,314
物件費等	3,302,860,563
物件費	2,024,009,549
維持補修費	527,432,377
減価償却費	751,418,637
その他	-
その他の業務費用	24,906,446
支払利息	18,413,362
徴収不能引当金繰入額	3,487
その他	6,489,597
移転費用	217,841,243
補助金等	209,372,327
社会保障給付	4,371,016
他会計への繰出金	-
その他	4,097,900
経常収益	1,178,253,820
使用料及び手数料	1,016,297,819
その他	161,956,001
純経常行政コスト	4,523,851,345
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,804,999
資産売却益	2,804,999
その他	-
純行政コスト	4,521,046,347

## 純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	6,987,950,061	14,795,137,050	△ 7,807,186,989
純行政コスト(△)	△ 4,521,046,347		△ 4,521,046,347
財源	5,021,277,973		5,021,277,973
税金等	4,511,521,568		4,511,521,568
国県等補助金	509,756,405		509,756,405
本年度差額	500,231,626		500,231,626
固定資産等の変動(内部変動)		1,087,377,331	△ 1,087,377,331
有形固定資産等の増加		2,052,760,760	△ 2,052,760,760
有形固定資産等の減少		△ 751,418,639	751,418,639
貸付金・基金等の増加		8,291,455	△ 8,291,455
貸付金・基金等の減少		△ 222,256,245	222,256,245
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,710,720	1,710,720	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	501,942,346	1,089,088,051	△ 587,145,705
本年度末純資産残高	7,489,892,407	15,884,225,101	△ 8,394,332,694

## 資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,938,002,328
業務費用支出	4,720,161,085
人件費支出	2,143,816,200
物件費等支出	2,551,441,926
支払利息支出	18,413,362
その他の支出	6,489,597
移転費用支出	217,841,243
補助金等支出	209,372,327
社会保障給付支出	4,371,016
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4,097,900
業務収入	5,628,135,538
税収等収入	4,511,521,568
国県等補助金収入	3,257,405
使用料及び手数料収入	1,016,274,359
その他の収入	97,082,206
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>690,133,210</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,031,976,482
公共施設等整備費支出	2,024,189,400
基金積立金支出	7,787,082
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	731,252,275
国県等補助金収入	506,499,000
基金取崩収入	221,948,275
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,805,000
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,300,724,207</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	600,437,601
地方債償還支出	584,643,020
その他の支出	15,794,581
財務活動収入	1,292,400,000
地方債発行収入	1,292,400,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>691,962,399</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>81,371,402</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>100,806,368</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>182,177,770</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>526,917</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>9,305,551</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>9,832,468</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>192,010,238</b>

## 一般会計等財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 7 年～60 年

物品 2 年～17 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)…リース期間定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち置賜広域行政事務組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物(置賜広域行政事務組合資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 建物、工作物、物品及びソフトウェアの計上基準

建物、工作物、物品及びソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 3 偶発債務

該当事項はありません。

## 4 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

ふるさと市町村圏事業費特別会計

消防特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に相違はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 繰越事業に係る将来の支出予定額 0円

### (2) 貸借対照表に係る事項

① 減債基金に係る積立不足額 なし

② 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
30,458,620 円

### (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	7,752,594,181 円	7,570,416,411 円
繰越金に伴う差額	△100,806,368 円	－ 円
資金収支計算書	7,651,787,813 円	7,570,416,411 円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	690,133,210 円
投資活動収支の国県等補助金収入	506,499,000 円
未収債権額の増加	19,320 円
基金の増加	192,300 円
減価償却費	△751,418,637 円
賞与等引当金繰入額(増減額)	3,899,746 円
退職手当引当金繰入額(増減額)	48,098,108 円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	3,581 円
資産売却益	2,804,999 円
資産除売却損	△1 円
純資産変動計算書の本年度差額	500,231,626 円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	804,000,000 円 (一般会計当初予算に定めた額)
一時借入金に係る利子額	－ 円

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

### (1) 資産項目の明細

#### 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価却累計額 (E)	本年度減価却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	18,089,186,820	1,868,450,500	-	19,937,637,320	7,149,636,317	411,458,564	12,788,001,003
土地	1,868,123,913	-	-	1,868,123,913	-	-	1,868,123,913
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	12,348,137,349	34,100,000	-	12,382,237,349	5,955,811,632	365,903,407	6,426,425,717
工作物	1,778,970,238	-	-	1,778,970,238	1,193,824,685	45,555,157	585,145,553
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,073,955,320	1,834,350,500	-	3,908,305,820	-	-	3,908,305,820
インフラ資産	72,800,000	-	-	72,800,000	54,454,400	1,237,600	18,345,600
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	72,800,000	-	-	72,800,000	54,454,400	1,237,600	18,345,600
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	18,295,420,049	173,978,660	68,138,700	18,401,260,009	16,405,868,262	327,199,046	1,995,391,747
物品	36,437,406,869	2,042,429,160	68,138,700	38,411,697,329	23,609,958,979	739,895,210	14,801,738,350
合計							

#### 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	545,986	-	174,129,595	9,909,583,598	-	1,982,276,173	721,465,651	12,788,001,003
土地	-	-	115,868,731	1,485,282,925	-	-	266,972,257	1,868,123,913
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	10,410,863	4,079,643,469	-	1,918,487,533	417,883,852	6,426,425,717
工作物	545,986	-	1	498,880,884	-	63,788,640	21,930,042	585,145,553
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	47,850,000	3,845,776,320	-	-	-	3,908,305,820
インフラ資産	-	-	-	18,345,600	-	-	-	18,345,600
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	18,345,600	-	-	-	18,345,600
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	1,673,361	1,689,701,418	-	290,219,226	13,797,742	1,995,391,747
物品	545,986	-	175,802,956	11,617,630,616	-	2,272,495,399	735,263,393	14,801,738,350
合計								

基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
南陽やすらぎ荘基金	3,729,399	-	-	-	3,729,399	3,729,399
組合庁舎修繕基金	31,004,317	-	-	-	31,004,317	31,004,317
余熱利用施設等整備基金	446,550,629	-	-	-	446,550,629	446,550,629
指定ごみ袋子育て支援事業基金	30,000,000	-	-	-	30,000,000	30,000,000
置賜広域ふるさと市町村圏基金	256,206,413	299,375,025	-	-	555,581,438	556,206,413
合計	767,490,758	299,375,025	-	-	1,066,865,783	1,067,490,758

長期延滞債権の明細

長期延滞債権の明細		(単位:円)	
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
[貸付金]			
小計			
[未収金]			
・使用料・手数料	72,450		3,694
小計	72,450		3,694
合計	72,450		3,694

未収金の明細

未収金の明細		(単位:円)	
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
[貸付金]			
小計			
[未収金]			
・使用料・手数料	327,290		16,691
小計	327,290		16,691
合計	327,290		16,691

(2) 負債項目の明細  
地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
[通常分]	7,642,658,017	627,925,431	2,162,374,768	4,951,014,249	496,329,000	32,940,000	-	-	-	-
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	5,383,555,836	266,535,945	2,162,374,768	2,918,576,068	302,605,000	-	-	-	-	-
一般単独事業	2,259,102,181	361,389,486	-	2,032,438,181	193,724,000	32,940,000	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
[特別分]	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	7,642,658,017	627,925,431	2,162,374,768	4,951,014,249	496,329,000	32,940,000	-	-	-	-

(単位:円)

地方債(利率別)の明細		1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
地方債残高	7,642,658,017	-	-	-	-	-	-	-	0.5%

(単位:円)

地方債(返済期間別)の明細		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
地方債残高	7,642,658,017	627,925,431	634,005,142	716,202,370	719,388,897	613,629,555	2,671,966,215	1,536,059,660	123,480,747	-

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	4,347	3,487	4,140	-	3,694
徴収不能引当金(流動)	19,619	-	-	2,928	16,691
退職手当引当金	789,997,454	-	-	48,098,108	741,899,346
賞与等引当金	165,704,826	161,805,080	165,704,826	-	161,805,080
合計	955,726,246	161,808,567	165,708,966	48,101,036	903,724,811

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
 (1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	アクセス道路整備負担金	米沢市	1,380,009	浅川ふれあい公園関連整備事業負担金
		高畠町	7,595,856	千代田クリーンセンターアクセス道路整備事業負担金
			2,781,836	浅川ふれあい公園関連整備事業負担金
			7,963,480	町道馬頭中島線整備事業負担金
	計		19,721,181	
その他の補助金等	人財育成事業参加者研修補助金	外部研修受講者	733,010	人と地域をつなぐ事業 外部研修受講補助金
	山形県市町村職員退職手当組合負担金	山形県市町村退職手当組合	188,918,136	山形県市町村職員退職手当組合負担金
	計		189,651,146	
合計			209,372,327	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細  
(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	分担金及び負担金(分担金)	2,268,144,568	
		小計	2,268,144,568	
	国県等補助金	資本的補助金	循環型社会形成推進交付金	506,499,000
		経常的補助金	計	506,499,000
			廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	686,700
		計	686,700	
	小計	507,185,700		
	合計		2,775,330,268	
	消防特別会計	税収等	分担金及び負担金(分担金)	2,243,377,000
			小計	2,243,377,000
国県等補助金		資本的補助金		-
		経常的補助金	計	-
			緊急消防援助隊活動費負担金	2,570,705
		計	2,570,705	
小計		2,570,705		
合計			2,245,947,705	
税収等 計			4,511,521,568	
国県等補助金 計			509,756,405	
合計		5,021,277,973		

## (2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,521,046,347	3,257,405	1,202,100,000	2,450,755,073	864,933,869
有形固定資産等の増加	2,052,760,760	506,499,000	90,300,000	1,427,390,400	28,571,360
貸付金・基金等の増加	8,291,455	-	-	8,291,455	-
その他	-	-	-	-	-
合計	6,582,098,562	509,756,405	1,292,400,000	3,886,436,928	893,505,229

4. 資金収支計算書の内容に関する明細  
 (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払い預金	182,177,770
合計	182,177,770

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	16,954,461,579	固定負債	8,849,012,842
有形固定資産	14,801,738,350	地方債等	7,014,732,586
事業用資産	12,788,001,003	長期未払金	-
土地	1,868,123,913	退職手当引当金	1,812,846,276
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,382,237,349	その他	21,433,980
建物減価償却累計額	△ 5,955,811,632	流動負債	809,235,843
工作物	1,778,970,238	1年内償還予定地方債	627,925,431
工作物減価償却累計額	△ 1,193,824,685	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	161,944,253
航空機	-	預り金	10,341,519
航空機減価償却累計額	-	その他	9,024,640
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	9,658,248,685
建設仮勘定	3,908,305,820	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	18,345,600	固定資産等形成分	16,954,461,579
土地	-	余剰分(不足分)	△ 9,455,718,453
建物	-	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	-		
工作物	72,800,000		
工作物減価償却累計額	△ 54,454,400		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	18,401,260,009		
物品減価償却累計額	△ 16,405,868,262		
無形固定資産	15,552,212		
ソフトウェア	15,552,212		
その他	-		
投資その他の資産	2,137,171,017		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	72,450		
長期貸付金	-		
基金	2,137,102,261		
減債基金	-		
その他	2,137,102,261		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,694		
流動資産	202,530,232		
現金預金	202,219,633		
未収金	327,290		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,691		
繰延資産	-		
		純資産合計	7,498,743,126
資産合計	17,156,991,811	負債及び純資産合計	17,156,991,811

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,739,458,615
業務費用	5,710,428,300
人件費	2,382,100,588
職員給与費	1,933,501,004
賞与等引当金繰入額	161,944,253
退職手当引当金繰入額	240,260,708
その他	46,394,623
物件費等	3,303,421,266
物件費	2,024,570,252
維持補修費	527,432,377
減価償却費	751,418,637
その他	-
その他の業務費用	24,906,446
支払利息	18,413,362
徴収不能引当金繰入額	3,487
その他	6,489,597
移転費用	29,030,315
補助金等	20,526,548
社会保障給付	4,405,867
その他	4,097,900
経常収益	1,184,952,183
使用料及び手数料	1,016,297,819
その他	168,654,364
純経常行政コスト	4,554,506,432
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,805,208
資産売却益	2,805,208
その他	-
純行政コスト	4,551,701,225

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	7,020,764,940	15,903,399,025	△ 8,882,634,085	-
純行政コスト(△)	△ 4,551,701,225		△ 4,551,701,225	-
財源	5,021,277,973		5,021,277,973	-
税収等	4,511,521,568		4,511,521,568	-
国県等補助金	509,756,405		509,756,405	-
本年度差額	469,576,748		469,576,748	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,049,351,834	△ 1,049,351,834	
有形固定資産等の増加		2,052,760,760	△ 2,052,760,760	
有形固定資産等の減少		△ 751,418,639	751,418,639	
貸付金・基金等の増加		8,291,455	△ 8,291,455	
貸付金・基金等の減少		△ 260,281,742	260,281,742	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,710,720	1,710,720		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	6,690,718	-	6,690,718	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	477,978,186	1,051,062,554	△ 573,084,368	-
本年度末純資産残高	7,498,743,126	16,954,461,579	△ 9,455,718,453	-

## 連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,013,272,468
業務費用支出	4,984,242,153
人件費支出	2,407,336,565
物件費等支出	2,552,002,629
支払利息支出	18,413,362
その他の支出	6,489,597
移転費用支出	29,030,315
補助金等支出	20,526,548
社会保障給付支出	4,405,867
その他の支出	4,097,900
業務収入	5,634,833,901
税収等収入	4,511,521,568
国県等補助金収入	3,257,405
使用料及び手数料収入	1,016,274,359
その他の収入	103,780,569
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>621,561,433</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,031,976,482
公共施設等整備費支出	2,024,189,400
基金積立金支出	7,787,082
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	769,277,981
国県等補助金収入	506,499,000
基金取崩収入	259,973,772
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,805,209
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,262,698,501</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	600,437,601
地方債等償還支出	584,643,020
その他の支出	15,794,581
財務活動収入	1,292,400,000
地方債等発行収入	1,292,400,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>691,962,399</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>50,825,331</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>134,343,413</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>6,709,370</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>191,878,114</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,174,285</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>9,167,234</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>10,341,519</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>202,219,633</b>

## 連結財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 7 年～60 年

物品 2 年～17 年

無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)…リース期間定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

## 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、置賜広域行政事務組合資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

### (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

## 2 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 3 偶発債務

該当事項はありません。

## 4 追加情報

### (1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合	比例連結	5.80845%

連結の方法は次のとおりです。

各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

# 連結附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

### (1) 資産項目の明細

#### 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価却累計額 (E)	本年度減価却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	18,089,186,820	1,868,450,500	-	19,937,637,320	7,149,636,317	411,458,564	12,788,001,003
土地	1,868,123,913	-	-	1,868,123,913	-	-	1,868,123,913
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	12,348,137,349	34,100,000	-	12,382,237,349	5,955,811,632	365,903,407	6,426,425,717
工作物	1,778,970,238	-	-	1,778,970,238	1,193,824,685	45,555,157	585,145,553
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,073,955,320	1,834,350,500	-	3,908,305,820	-	-	3,908,305,820
インフラ資産	72,800,000	-	-	72,800,000	54,454,400	1,237,600	18,345,600
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	72,800,000	-	-	72,800,000	54,454,400	1,237,600	18,345,600
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	18,295,420,049	173,978,660	68,138,700	18,401,260,009	16,405,868,262	327,199,046	1,995,391,747
合計	36,437,406,869	2,042,429,160	68,138,700	38,411,697,329	23,609,958,979	739,895,210	14,801,738,350

#### 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	545,986	-	174,129,595	9,909,583,598	-	1,982,276,173	721,465,651	12,788,001,003
土地	-	-	115,868,731	1,485,282,925	-	-	266,972,257	1,868,123,913
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	10,410,863	4,079,643,469	-	1,918,487,533	417,883,852	6,426,425,717
工作物	545,986	-	1	498,880,884	-	63,788,640	21,930,042	585,145,553
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	47,850,000	3,845,776,320	-	-	-	3,908,305,820
インフラ資産	-	-	-	18,345,600	-	-	-	18,345,600
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	18,345,600	-	-	-	18,345,600
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	1,673,361	1,689,701,418	-	290,219,226	13,797,742	1,995,391,747
物品	545,986	-	175,802,956	11,617,630,616	-	2,272,495,399	735,263,393	14,801,738,350
合計	545,986	-	175,802,956	11,617,630,616	-	2,272,495,399	735,263,393	14,801,738,350